

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年2月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 新興国株式アクティブ・マザーファンド 主として新興国に上場している株式や、新興国と関連の深い株式（日本を除く）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指します。 ■ボトムアップの視点から質の高い企業（ハイクオリティ企業）に適正な価格で投資することを目指し、新興国における「成長性と収益の持続性」と、「厳格なバリュエーション評価手法」による銘柄選択を行い、厳選された銘柄に投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>新興国株式アクティブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年2月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

三井住友・ 新興国ハイクオリティ 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

第 **4** 期

決算日 2019年2月12日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2015年1月13日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2016年2月10日)	8,124	0	△18.8	76.41	△23.6	93.4	1.5	1,322
2期(2017年2月10日)	9,047	0	11.4	98.71	29.2	93.3	1.4	1,219
3期(2018年2月13日)	10,727	0	18.6	120.62	22.2	92.9	1.4	913
4期(2019年2月12日)	9,996	0	△6.8	113.23	△6.1	91.6	1.1	736

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年2月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年2月13日	円 10,727	% —	120.62	% —	% 92.9	% 1.4
2月末	10,823	0.9	125.30	3.9	92.7	1.4
3月末	10,528	△1.9	119.83	△0.7	91.3	1.4
4月末	10,622	△1.0	120.84	0.2	91.6	1.4
5月末	10,206	△4.9	117.09	△2.9	92.9	1.1
6月末	10,060	△6.2	112.58	△6.7	94.1	1.0
7月末	10,476	△2.3	118.46	△1.8	92.9	1.0
8月末	10,078	△6.1	115.26	△4.4	91.5	1.0
9月末	10,090	△5.9	117.42	△2.6	92.9	1.0
10月末	9,146	△14.7	104.41	△13.4	89.1	1.0
11月末	9,783	△8.8	111.58	△7.5	91.3	1.0
12月末	9,330	△13.0	104.49	△13.4	92.6	1.1
2019年1月末	9,740	△9.2	111.70	△7.4	91.6	1.1
(期末) 2019年2月12日	9,996	△6.8	113.23	△6.1	91.6	1.1

※騰落率は期首比です。

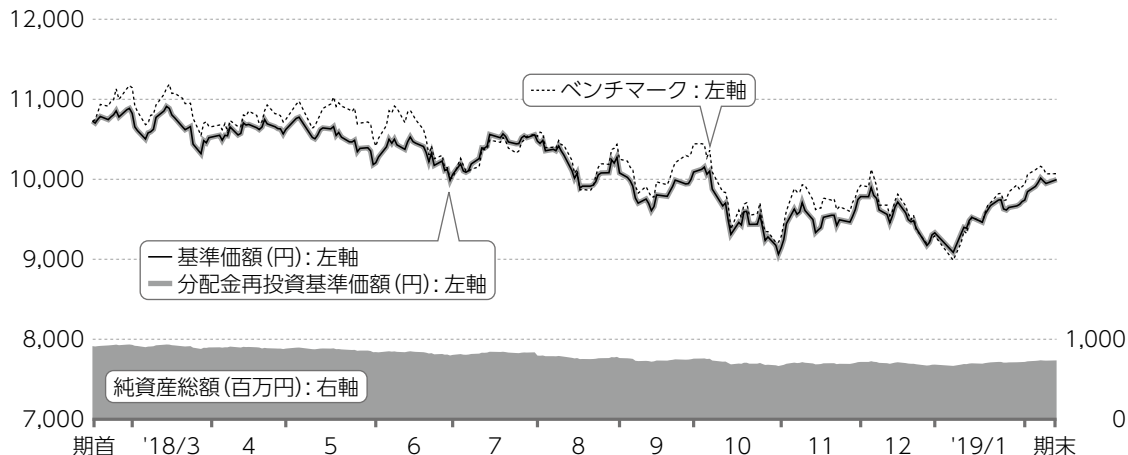
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,727円
期末	9,996円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資しました。実質外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

下落要因

- 米国金利上昇に伴う新興国からの資金引上げ懸念や米中貿易摩擦懸念を背景に、新興国株式、新興国通貨が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	外国株式	-5.1%	97.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

新興国株式市場は下落しました。また、新興国通貨も、総じて対円で下落しました。

株式市場

2018年1月まで、大きく上昇してきた新興国株式市場は、2月以降、トランプ大統領の保護主義的政策への懸念から軟調推移に転じました。4月は、シリア情勢の緊迫化による米口関係の悪化といった悪材料があったものの、企業業績は概ね堅調だったこともあり底堅い展開となりました。

5月には、米国での金融引締めを背景とした米国金利の上昇、米ドル高から新興国通貨全般が弱含みの展開となり、新興国株式市場も下落しました。6月には、米中貿易摩擦懸念が市場の重しとなり、続落となりました。7月は、貿易摩擦懸念がいったん鎮静化し、新興国株式市場もリバウンドしましたが、8月にはトルコリラの急落をきっかけに新興国からの資金逃避が加速する中、再び下落に転じました。

10月に入り、米中の貿易摩擦懸念が強まる中、投資家は慎重姿勢を強め、米国株式市場を中心に世界的に株式市場は調整しました。12月にも、米国の要請で中国・華為技術(ファーウェイ)の副会長がカナダで逮捕されたことなどから、貿易摩擦のリスクが意識される展開となり、米国株式市場が

急落し、世界的にも株式市場は軟調な推移となりました。

しかしながら、2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待や米国での利上げ観測の後退などを背景に、米国株式を含め、世界的に株式市場は堅調に推移しました。

当期の市場の動きをMSCIEマーキング・マーケット・インデックス(米ドルベース)で見ると、期首に比べて10.2%下落しました。

為替市場

当期の新興国通貨は、米国での金融引締めを背景とした米国金利の上昇や米ドル高を受け、対米ドルで弱含みの展開となりました。対円でも下落となりました。

組入比率の高いインドルピーは期首1円70銭から期末には1円56銭へと0円14銭のインドルピー安・円高、ブラジルレアルは期首32円93銭から期末には29円43銭と3円50銭のブラジルレアル安・円高になりました。

ポートフォリオについて(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位組入れを維持しました。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

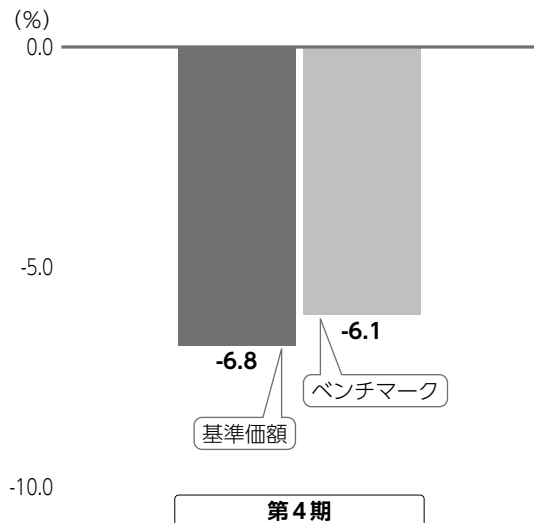
個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、ブラジルなどをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトとし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、HDFC銀行(インド：商業銀行)、AMBEV(ブラジル：ビール)、ユニリーバ(オランダ：日用品)などを保有上位としました。

ベンチマークとの差異について(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は-6.8%となり、ベンチマークの騰落率-6.1%を0.7%下回りました。

プラス要因

- 個別銘柄選択効果としては、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(インド)やイタウ・ユニバンク・ホールディング(ブラジル)などを保有したこと

マイナス要因

- 個別銘柄選択効果としては、シエロ(ブラジル)やアモーレパシフィック(韓国)などを保有したこと
- 信託報酬が発生したこと

分配金について(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	737

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位に組入れることで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

新興国では若年層の多い人口動態や、より良い生活をしたいという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力のある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続け

ることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	188円 (104) (76) (8)	1.863% (1.034) (0.754) (0.075)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0)	0.106 (0.105) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.074 (0.072) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	28 (26) (1) (1)	0.277 (0.257) (0.008) (0.012)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	234	2.320	

期中の平均基準価額は10,073円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 76,407	千円 140,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

項 目	当 期	
	新興国株式アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,414,547千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,456,020千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.21	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	475,910	399,503	718,307	718,307

※新興国株式アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,363,939千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千円	%
	718,307	96.7
コール・ローン等、その他	24,758	3.3
投資信託財産総額	743,065	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※新興国株式アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(4,131,869千円)の投資信託財産総額(4,258,385千円)に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.55円、1メキシコペソ=5.73円、1ブラジルレアル=29.43円、1ユーロ=124.63円、1ポーランドズロチ=28.82円、1香港ドル=14.09円、1シンガポールドル=81.23円、1マレーシアリンギット=27.11円、1タイバーツ=3.52円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.83円、1新台幣ドル=3.59円、100ベトナムドン=0.48円、1インドルピー=1.56円、1南アフリカランド=8.02円、1中国元(オフショア)=16.24円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	743,065,131円
コール・ローン等	24,757,312
新興国株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	718,307,819
(B) 負 債	6,883,559
未払解約金	148,966
未払信託報酬	6,706,055
未払利息	72
その他未払費用	28,466
(C) 純資産総額(A-B)	736,181,572
元 本	736,502,139
次期繰越損益金	△ 320,567
(D) 受益権総口数	736,502,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

※当期における期首元本額851,947,723円、期中追加設定元本額64,144,103円、期中一部解約元本額179,589,687円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年2月14日 至2019年2月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,996円
支 払 利 息	△ 8,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,957,147
売 買 益	5,895,581
売 買 損	△41,852,728
(C) 信 託 報 酬 等	△14,814,780
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△50,780,923
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,588,368
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,871,988
(配当等相当額)	(6,982,283)
(売買損益相当額)	(△ 3,110,295)
(G) 計 (D+E+F)	△ 320,567
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 320,567
追 加 信 託 差 損 益 金	3,871,988
(配当等相当額)	(7,079,142)
(売買損益相当額)	(△ 3,207,154)
分 配 準 備 積 立 金	47,258,054
繰 越 損 益 金	△51,450,609

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「新興国株式アクティブ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は4,732,035円です。(2018年2月14日~2019年2月12日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(669,686円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,079,142円)および分配準備積立金(46,588,368円)より分配可能額は54,337,196円(1万口当たり737円)ですが、分配は行っておりません。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

第8期（2018年2月14日から2019年2月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年4月8日）
運用方針	<p>■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。このほか、預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券、上場投資信託証券等に投資する場合があります。</p> <p>■運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率	純資 産額
	期騰 落	中 率	期騰 落	中 率			
4期（2015年2月10日）	円	%		%	%	%	百万円
5期（2016年2月10日）	16,771	35.0	125.80	23.5	93.5	1.5	31,354
6期（2017年2月10日）	13,750	△18.0	93.96	△25.3	94.0	1.5	30,481
7期（2018年2月10日）	15,634	13.7	121.39	29.2	94.3	1.4	11,467
8期（2018年2月13日）	18,949	21.2	148.33	22.2	94.2	1.4	6,853
8期（2019年2月12日）	17,980	△5.1	139.25	△6.1	93.9	1.1	4,250

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年2月12日現在知りえた情報にもつき指数化した当社計算値です。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2018年2月13日	円	%		%	%	%
2月末	18,949	—	148.33	—	94.2	1.4
3月末	19,135	1.0	154.08	3.9	94.6	1.4
4月末	18,631	△1.7	147.36	△0.7	92.5	1.4
5月末	18,831	△0.6	148.61	0.2	92.3	1.4
6月末	18,118	△4.4	143.99	△2.9	93.6	1.1
7月末	17,888	△5.6	138.45	△6.7	95.5	1.0
8月末	18,671	△1.5	145.67	△1.8	96.4	1.1
9月末	17,965	△5.2	141.74	△4.4	94.9	1.0
10月末	18,009	△5.0	144.40	△2.6	94.9	1.0
11月末	16,330	△13.8	128.40	△13.4	90.5	1.0
12月末	17,518	△7.6	137.21	△7.5	93.6	1.0
2019年1月末	16,713	△11.8	128.50	△13.4	94.7	1.1
(期末) 2019年2月12日	17,498	△7.7	137.37	△7.4	93.9	1.1
	17,980	△5.1	139.25	△6.1	93.9	1.1

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年2月14日から2019年2月12日まで）

基準価額等の推移



期首	18,949円
期末	17,980円
騰落率	-5.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）です。
 ※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年2月14日から2019年2月12日まで）

当ファンドは、主として新興国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

下落要因

- ・米国金利上昇に伴う新興国からの資金引上げ懸念や米中貿易摩擦懸念を背景に、新興国株式、新興国通貨が下落したこと

▶ 投資環境について（2018年2月14日から2019年2月12日まで）

新興国株式市場は下落しました。また、新興国通貨も、総じて対円で下落しました。

株式市場

2018年1月まで、大きく上昇してきた新興国株式市場は、2月以降、トランプ大統領の保護主義的政策への懸念から軟調推移に転じました。4月は、シリア情勢の緊迫化による米口関係の悪化といった悪材料はあったものの、企業業績は概ね堅調だったこともあり底堅い展開となりました。

5月には、米国での金融引締めを背景とした米国金利の上昇、米ドル高から新興国通貨全般が弱含みの展開となり、新興国株式市場も下落しました。6月には、米中貿易摩擦懸念が市場の重しとなり、続落となりました。7月は、貿易摩擦懸念がいったん鎮静化し、新興国株式市場もリバウンドしましたが、8月にはトルコリラの急落をきっかけに新興国からの資金逃避が加速する中、再び下落に転じました。

10月に入り、米中の貿易摩擦懸念が強まる中、投資家は慎重姿勢を強め、米国株式市場を中心に世界的に株式市場は調整しました。12月にも、米国の要請で中国・華為技術（ファーウェイ）の副会長がカナダで逮捕されたことなどから、貿易摩擦のリスクが意識される展開となり、米国株式市場が急落し、世界的にも株式市場は軟調な推移となりました。

しかしながら、2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待や米国での利上げ観測の後退などを背景に、米国株式を含め、世界的に株式市場は堅調に推移しました。

当期の市場の動きをMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）で見ると、期首に比べて10.2%下落しました。

為替市場

当期の新興国通貨は、米国での金融引締めを背景とした米国金利の上昇や米ドル高を受け、対米ドルで弱含みの展開となりました。対円でも下落となりました。

組入比率の高いインドルピーは期首1円70銭から期末には1円56銭へと0円14銭のインドルピー安・円高、ブラジルレアルは期首32円93銭から期末には29円43銭と3円50銭のブラジルレアル安・円高になりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年2月14日から2019年2月12日まで）

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

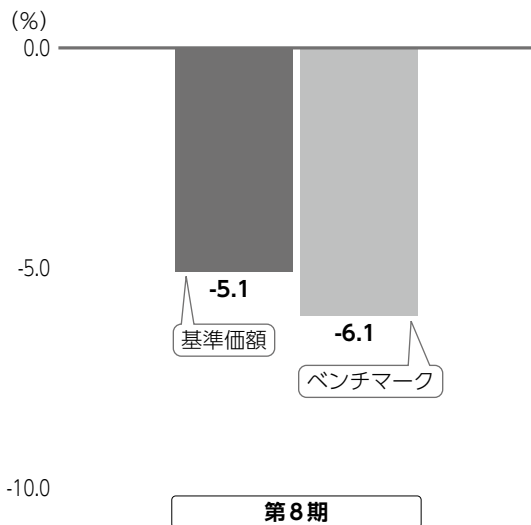
個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、ブラジルなどをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトとし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、HDFC銀行（インド：商業銀行）、AMBEV（ブラジル：ビール）、ユニリーバ（オランダ：日用品）などを保有上位としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-5.1%となり、ベンチマークの騰落率-6.1%を1.0%上回りました。

プラス要因	・個別銘柄選択効果としては、タタ・コンサルタンシー・サービシズ（インド）やイタウ・ユニバンク・ホールディング（ブラジル）などを保有したこと
マイナス要因	・個別銘柄選択効果としては、シエロ（ブラジル）やアモーレパシフィック（韓国）などを保有したこと

2 今後の運用方針

新興国では若年層の多い人口動態や、より良い生活をしたという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力のある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続けることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	19円 (19) (0)	0.105% (0.104) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	13 (13) (0)	0.073 (0.071) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	48 (46) (2)	0.266 (0.255) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	80	0.444	

期中の平均基準価額は17,942円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引状況 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 2,231 (269)	千米ドル 4,823 (-)	百株 3,663	千米ドル 9,754
	メ キ シ コ	107 (-)	千メキシコペソ 688 (△ 106)	3,050	千メキシコペソ 21,020
	ブ ラ ジ ル	1,226	千ブラジルリアル 3,521	4,734	千ブラジルリアル 9,520
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	40	207	208	1,253
	ベ ル ギ ー	30	195	39	354
	ポ ー ラ ンド	4	千ポーランドズロチ 45	74	千ポーランドズロチ 892
	香 港	2,091 (6)	千香港ドル 14,010 (153)	1,029	千香港ドル 12,356
	シ ン ガ ポ ール	1,737	千シンガポールドル 589	10,137	千シンガポールドル 1,550
	マ レ ー シ ア	2,362	千マレーシアリンギット 2,501	1,924	千マレーシアリンギット 3,395
	タ イ	1,535	千タイバーツ 24,412	5,539	千タイバーツ 43,806
	イ ン ド ネ シ ア	26,766	千インドネシアルピア 9,260,444	79,178	千インドネシアルピア 38,085,053
	韓 国	79	千韓国ウォン 1,165,129	254	千韓国ウォン 2,750,147
	台 湾	34	千新台幣ドル 827	1,419	千新台幣ドル 33,838
国	ベ ト ナ ム	297	千ベトナムドン 3,991,361	-	千ベトナムドン -
	イ ン ド	2,012 (293)	千インドルピー 115,646 (-)	5,044	千インドルピー 370,205
	南 ア フ リ カ	19	千南アフリカランド 3,281	530	千南アフリカランド 22,450
	中 国 (オ フ シ ョ ア)	2,036	千中国元 (オフショア) 8,538	314	千中国元 (オフショア) 1,143

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	香港	LINK REIT	1,000	千香港ドル 71	67,110	千香港ドル 4,723
	合	計	1,000	71	67,110	4,723

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,414,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,456,020千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.21

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月14日から2019年2月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月14日から2019年2月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	196	82	1,386	153,239	小売
AMBEV SA ADR	4,246	3,422	1,687	186,504	食品・飲料・タバコ
AUTOHOME INC-ADR	119	—	—	—	メディア・娯楽
BANCOLOMBIA S. A. -SPONS ADR	—	141	644	71,258	銀行
BANCO SANTANDER MEXICO-ADR	830	—	—	—	銀行
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	198	142	1,319	145,900	食品・飲料・タバコ
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF ADR	—	808	790	87,381	銀行

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
LAS VEGAS SANDS CORP	162	—	—	—	消費者サービス	
NETEASE.COM INC -ADR	35	46	1,116	123,450	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	239	112	431	47,747	半導体・半導体製造装置	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	143	591	65,389	消費者サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HLDGS INC	19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CREDICORP LTD	36	23	545	60,342	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,085	4,922	8,513	941,215	
		10	9	—	<22.1%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	633	380	6,440	36,906	運輸	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA	1,549	920	6,627	37,976	公益事業	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	5,094	3,032	15,039	86,176	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,276	4,333	28,108	161,059	
		3	3	—	<3.8%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
COMPANHIA DE CONCESSOES RODOVIARIAS	1,317	552	782	23,025	運輸	
LOJAS RENNEN S. A.	—	368	1,582	46,581	小売	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	652	575	3,101	91,277	エネルギー	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	216	173	1,447	42,594	公益事業	
CIELO SA	1,849	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	1,142	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,177	1,669	6,913	203,478	
		5	4	—	<4.8%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
HEINEKEN NV	179	111	906	113,022	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER NV-CVA	342	241	1,172	146,087	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	521	353	2,079	259,109	
		2	2	—	<6.1%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	109	99	676	84,297	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	109	99	676	84,297	
		1	1	—	<2.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	630	452	2,755	343,407	
		3	3	—	<8.1%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
BANK PEKAO SA	203	133	1,487	42,876	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	203	133	1,487	42,876	
		1	1	—	<1.0%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	358	181	4,395	61,931	各種金融	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,264	1,286	6,052	85,282	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD	—	1,155	4,458	62,826	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	278	346	12,209	172,026	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,901	2,970	27,116	382,066	
		3	4	—	<9.0%>	

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	616	488	1,237	100,553	銀行
THAI BEVERAGE PUBLIC COMPANY LIMITED	8,272	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,888 2	488 1	1,237 —	100,553 <2.4%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
MALAYAN BANKING BERHAD	—	1,507	1,445	39,179	銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO MALAYSIA BERHAD	138	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PUBLIC BANK BERHAD	1,604	673	1,687	45,758	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,742 2	2,180 2	3,133 —	84,938 <2.0%>
(タイ)			千タイバーツ		
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD- FOREIGN	—	900	17,644	62,107	銀行
CP ALL PCL-FOREIGN	5,026	2,286	17,545	61,761	食品・生活必需品小売り
AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	2,874	710	4,828	16,994	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,900 2	3,896 3	40,017 —	140,863 <3.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT HANJAYA MANDALA SAMPOERNA TBK	19,597	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PT BANK RAKYAT	24,264	27,349	10,584,442	83,617	銀行
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	7,096	2,525	6,937,822	54,808	銀行
TELEKOMUNIKASI TBK PT	63,112	31,784	12,491,265	98,680	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	114,071 4	61,659 3	30,013,529 —	237,106 <5.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	37	24	697,191	68,533	保険
NCSOFT CORP	—	7	348,425	34,250	メディア・娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	12	4	546,112	53,682	家庭用品・パーソナル用品
HYNIX SEMICONDUCTOR INC	—	62	464,829	45,692	半導体・半導体製造装置
KANGWON LAND INC	189	—	—	—	消費者サービス
AMOREPACIFIC CORP	35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	274 4	99 4	2,056,557 —	202,159 <4.8%>
(台湾)			千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,362	977	22,287	80,011	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,362 1	977 1	22,287 —	80,011 <1.9%>
(ベトナム)			千ベトナムドン		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	—	297	4,075,750	19,563	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	297 1	4,075,750 —	19,563 <0.5%>
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	970	407	79,307	123,719	銀行
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	1,080	1,156	46,446	72,456	メディア・娯楽

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
HCL TECHNOLOGIES LTD	410	589	63,644	99,286	ソフトウェア・サービス		
TATA CONSULTANCY SVS LTD	288	451	93,333	145,599	ソフトウェア・サービス		
ITC LIMITED	3,013	1,726	47,834	74,622	食品・飲料・タバコ		
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	3,018	2,703	49,294	76,899	公益事業		
HDFC BANK LIMITED	1,081	639	136,924	213,602	銀行		
BHARTI INFRAEL LTD	1,596	1,048	33,913	52,905	電気通信サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額	11,461	8,722	550,699	859,091		
	銘柄 数 <比率>	8	8	—	<20.2%>		
(南アフリカ)				千南アフリカランド			
REMGRO LTD	405	—	—	—	各種金融		
NASPERS LIMITED-N SHS	43	30	9,132	73,242	メディア・娯楽		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	91	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小 計	株 数 ・ 金 額	541	30	9,132	73,242		
	銘柄 数 <比率>	3	1	—	<1.7%>		
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)			
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	—	740	4,789	77,780	食品・飲料・タバコ		
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	981	2,478	40,257	食品・飲料・タバコ		
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,721	7,268	118,038		
	銘柄 数 <比率>	—	2	—	<2.8%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	168,518	94,555	—	3,989,673		
	銘柄 数 <比率>	51	50	—	<93.9%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期 末		組入比率
			口 数	口 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港ドル		千円	%
LINK REIT	105,295	39,185	3,393	47,813	1.1		
合 計	口 数 ・ 金 額	105,295	39,185	3,393	47,813		
	銘柄 数 <比率>	1	1	—	<1.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 投 資 信 託 財 産 総 額	千円 3,989,673	93.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,813	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	220,899	5.2
	4,258,385	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(4,131,869千円)の投資信託財産総額(4,258,385千円)に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.55円、1メキシコペソ=5.73円、1ブラジルレアル=29.43円、1ユーロ=124.63円、1ポーランドズロチ=28.82円、1香港ドル=14.09円、1シンガポールドル=81.23円、1マレーシアリンギット=27.11円、1タイバート=3.52円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.83円、1新台幣ドル=3.59円、100ベトナムドン=0.48円、1インドルピー=1.56円、1南アフリカランド=8.02円、1中国元(オフショア)=16.24円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,258,385,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,461,918
株 式(評価額)	3,989,673,575
投 資 証 券(評価額)	47,813,301
未 収 入 金	12,658
未 収 配 当 金	5,424,319
(B) 負 債	8,118,960
未 払 利 金	8,111,547
未 払 利 息	347
そ の 他 未 払 費 用	7,066
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,250,266,811
元 本	2,363,939,533
次 期 繰 越 損 益 金	1,886,327,278
(D) 受 益 権 総 口 数	2,363,939,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,980円

※当期における期首元本額3,616,816,629円、期中追加設定元本額

96,982,111円、期中一部解約元本額1,349,859,207円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・新興国ハイテクオリティ株式ファンド 399,503,793円

SMAM・年金新興国株式アクティブ・ファンド<適格機関投資家限定> 1,964,435,740円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2018年2月14日 至2019年2月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,224,059円
受 取 配 当 金	97,824,339
受 取 利 息	460,544
支 払 利 息	△ 60,824
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 361,404,172
売 買 益 損	392,694,442
売 買 損 益	△ 754,098,614
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,555,749
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 275,735,862
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,236,718,157
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	64,017,890
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,138,672,907
(H) 計 (D+E+F+G)	1,886,327,278
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,886,327,278

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は28,739,976円です。(2018年2月14日～2019年2月12日、当社計算値)